

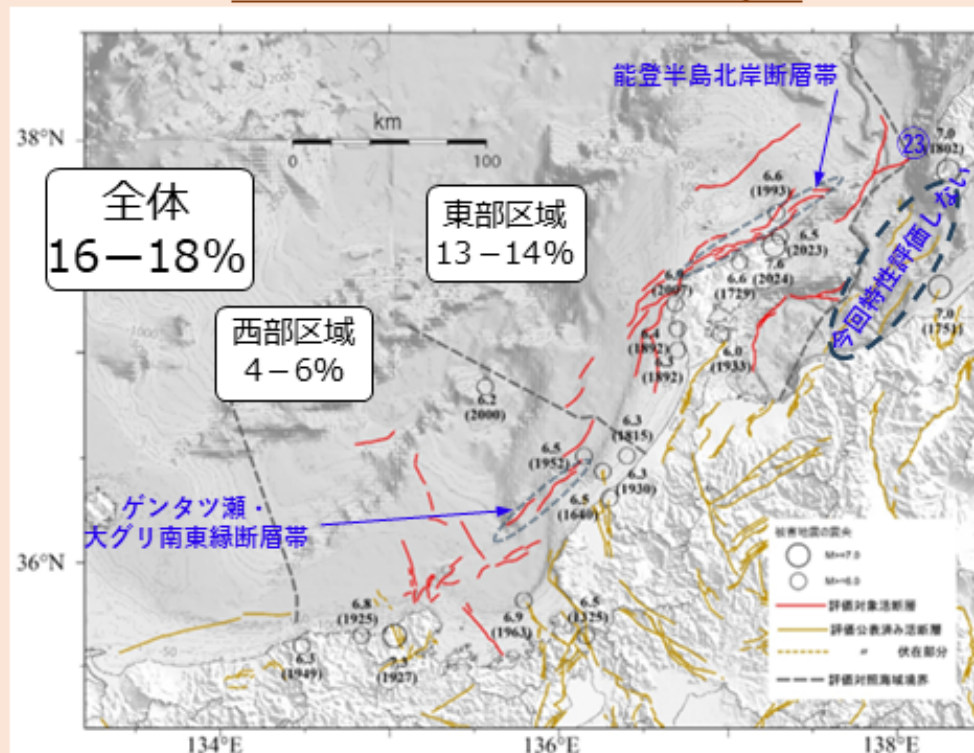
日本海中南部の海域活断層の長期評価のポイント（案）

地震調査研究推進本部 事務局

- 2024年1月1日の能登半島地震の発生を受け、速やかに防災対策にも利活用できるよう、兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖の海域活断層の、位置・長さ・形状・そこで発生する地震の規模等について、前倒しして2024年8月に公表した
- 今般、近畿地方北方沖海域～北陸地方北方沖海域の海域に位置する23の活断層（帯）の特性について評価
- 評価対象海域において、今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率を地域で評価
- 今後、新潟県沖～東北地域～北海道地域の日本海側の海域活断層の評価を行い、公表可能な結果から、順次公表を行う予定

※本評価は、2024年1月1日の能登半島地震後の活発な地震活動を評価したものではない

活断層のいずれかを震源として今後30年以内に M7.0以上の地震が発生する確率



区域	西部	東部
評価対象の 海域活断層（帯）数	9断層（帯）	14断層（帯）
最大の長さ と規模（M）	52km程度 M7.7程度 ゲンタツ瀬・大グリ南東縁断層帯	94km程度 M7.8-8.1程度 能登半島北岸断層帯

● 陸域の主要活断層帯の海域部はここには含めていない

◆ 海域活断層の長期評価

- 地震調査研究推進本部の下に設置されている地震調査委員会は、防災対策の基礎となる情報を提供するため、将来発生する可能性のある地震の規模、確率などについて評価し、これを長期評価として公表している

◆ 日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越沖—（令和6年8月）との違い

- 地質構造の特徴の違いなどの理由から、上越沖断層帯、名立沖断層、上越海丘東縁断層は、次回の評価対象地域に含めることとした
- 新たに1つの活断層を認定した（③富山トラフ横断断層）
- 活断層の分布や地質構造を考慮して、評価対象海域を西部（9断層）、東部（14断層）に区分
- 未実施であった地震の発生確率を地域で評価（西部区域内もしくは東部区域内の海域活断層のいずれかを震源として今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率を評価）「西部（4-6%）」、「東部（13-14%）」、「全体（16-18%）」

◆ 海域活断層の評価手法

- ① M7.0以上の地震を引き起こす活断層を評価
- ② 反射法地震探査による反射断面、海底地形・地質、既存研究の断層モデル等から、断層の位置、長さ、形状等を推定
- ③ 地震の規模（M（マグニチュード））は、断層長さとの関係式を用いて推定
- ④ 平均活動間隔を推定し、ポアソン過程とBPT分布に基づいて、地震発生確率を評価（今回主に評価した部分）

参考 日本海南西部の海域活断層の長期評価（令和4年3月）の概要

- 長さ20km以上の計37の海域活断層（帯）を評価
- 活断層の分布や地質構造、陸域の地域評価の区域分けを考慮して、西部（9断層）、中部（17断層）、東部（11断層）に評価対象海域を区分
- 最大の断層帯：「西部：73km程度、M7.9程度」「中部：49km程度、M7.7程度」「東部：94km程度、M7.7-8.1程度」
- 今後30年以内のM7.0以上の地震発生確率：「西部（1-3%）」「中部（3-6%）」「東部（3-7%）」「全体（8-13%）」